

第3号様式（第15条、第17条、第18条関係）

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
（宛先） 京都府知事		平成 29年 9月 日					
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地） 京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地		氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名） 京セラ株式会社 代表取締役社長 谷本 秀夫 電話 075-604-3503					
主たる業種	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業		細分類番号 2 8 9 9				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則		<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号				
計画期間	平成29年4月から平成32年3月まで						
基本方針	温室効果ガス排出量原単位を前年度比で1%以上削減する						
計画を推進するための体制	環境マネジメントシステムに基づく推進体制						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	55,435.2 トン	55,387.9 トン	55,340.7 トン	55,294.1 トン	-0.2 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	55,435.2 トン	55,387.9 トン	55,340.7 トン	55,294.1 トン	-0.2 パーセント	
目標の根拠	①本社 ・コージェネ設備運転 ・空調設備運用改善						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	事務所	事業活動に伴う排出の量 (延床面積千m ²)	58.25	57.66	57.09	56.52	-1.99 パーセント
	工場	事業活動に伴う排出の量 (パネル回転数・面積千m ²)	108.57	107.49	106.41	105.35	-2.03 パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	①本社 ・コージェネ設備運転 ・空調設備運用改善 ②綾部工場 ・空調設備の運用改善、進相コンデンサー稼働台数削減 ・コンプレッサー、冷凍機の運用改善						
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考	
		111.0 パーセント	111.0 パーセント	111.0 パーセント	111.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度	①本社 ・コージェネ設備運転 ②綾部工場 ・第2工場FUC稼働台数削減、進相コンデンサー稼働台数削減 ・冷凍機運転方法/空調機稼働台数見直し/補機INV化					
	(30)年度	①本社 ・空調設備運用改善 ②綾部工場 ・コンプレッサー運転条件調整 ・冷凍機運転方法/空調機稼働台数見直し/補機INV化					
	(31)年度	①綾部工場 ・コンプレッサー運転条件調整 ・冷凍機運転方法/空調機稼働台数見直し/補機INV化					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	現状、公共交通機関を利用した通勤を基本としていることから、今後も同様の取組を継続する。					
	上記の措置を採用する理由	結果として、ほとんどの社員は公共交通機関を利用しており抑制に繋がっている為。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・小学校を対象に太陽光発電にアクションする環境出前授業を実施しており、今後も継続実施する。 ・環境省が呼び掛けるライトダウンキャンペーンに参加しており、今後も継続参加する。						
特記事項	・当社では太陽光発電システムの製造など、環境に配慮した多彩な商品を数多く提供しています。						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注 5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。